

相模原市公用車賃貸借契約仕様書

1. リース車両仕様書

①軽乗用車（2WD・ハイブリッド車）10台

①車種及び色	軽乗用車 排気量660CC ハイブリッド車（マイルドハイブリッド可）、 例）スズキ ワゴンR HYBRID FX-S（同等車可） 2WD、5ドア、 ボディカラー：シルバー 内装：ブラック
②オプション 付属品 ※標準装備内に含まれている場合あり	①衝突被害軽減ブレーキ等の安全装備 ②カーナビ（車両に装着した際に、TV視聴できない状態にあること）、 ③バックアイカメラ、 ④リヤパーキングセンサー ⑤フロントパーキングセンサー ⑥ドアバイザー、 ⑦フロアマット、 ⑧タイヤチェーン、 ⑨レスキューマン、 ⑩三角表示板、 ⑪ドライブレコーダー（前後方、記録媒体は32GB以上とする） ※②～⑤は販売店オプションとする。 ※⑥～⑪は汎用品可。
③塗装・文字入	相模原市ネームを入れる。（黒）6cm角×4文字×2ヶ所 車内に「禁煙ステッカー」
④初度登録日	令和7年8月1日
⑤下取り車 廃車手続き	なし
⑥リース期間	リース期間は初度登録日から5年間とする。
⑦特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・九都県市指定低公害車である車種とする（指定車ではないが同等以上の環境性能を有している後継車も可）。 ・車両の使用場所は、相模原市中央区中央 2-11-15 ・月間予想走行距離：500km

2. リース期間

リース期間は、令和7年8月1日～令和12年7月31日（5年間・60ヶ月）とし、初度登録（令和7年8月1日登録）及び付属品の装着（初度登録後でなければ装着できないものに限る。）に要する日数は本リース期間に含めるものとする。

また、初度登録日について、原則として仕様書記載日を厳守していただくが、契約締結後において、新型コロナウイルスの影響や天災地変等、やむを得ない事情により初度登録日が遅くなる場合については、双方協議の上、解決を図るものとする。

3. リース料に含むもの

- ① 車両購入費
- ② 登録納車費用
- ③ 自動車税環境性能割
- ④ 自動車重量税（購入・車検時）
- ⑤ 自賠責保険料（購入・車検時）
- ⑥ リサイクル料金（購入時）
- ⑦ 自動車税
- ⑧ 車検手数料
- ⑨ 任意保険料（対人・対物・車両）
- ⑩ メンテナンス
 - 車検整備
 - 法定点検整備
 - 定期点検整備（3か月）
 - 一般整備、修理【安全運行に必要な数量を担保】
（部品交換・オイル・タイヤ・バッテリー等消耗品補充交換）
 - 代車提供（点検・修繕等が2日間以上かかる場合）

4. 特記事項

- ① 自動車購入
原則、市内の販売業者の中から選定し、購入すること。
- ② 整備業者
市内の整備業者の中から選定すること。
- ③巡回サービス
緊急に整備・修理が必要な場合に、巡回サービス等で迅速にサービスを提供できること。（1時間以内に市内指定場所に到着し、修理対応等を開始できる体制を整えること。）
- ④任意保険
 - 補償内容

項目	補償額	特約・条件等
対人賠償責任保険	無制限（免責金額：0円）	・ 対人臨時費用特約 ・ 自損事故傷害特約 ・ 無保険車事故傷害特約
対物賠償責任保険	1,000 万円（免責金額：0円）	
搭乗者傷害保険	1,000 万円	日数払い方式 ・ 入院日額：15,000 円 ・ 通院日額：10,000 円 ※搭乗者傷害業務上災害不担保特約
車両保険	免責金額：0円	

※特に記載のない事項については、自動車総合保険の補償内容と同じとする。

○割引率

- ・フリート優良割引：61%（令和6年12月1日より適用）
- ・公 有 車 割 引：あり
- ・多 数 割 引：あり

※フリート優良割引の料率について、原則として仕様書にて示す内容での契約となるが、契約締結後において、内容に変更等が必要と認められる場合は、双方協議の上、対応するものとする。

○業務内容

- ・24 時間いつでも事故受付・対応ができるよう体制を整えておくとともに、事故発生の連絡を受けた場合は、事故担当課及び管財課と調整をしながら迅速に事故解決（示談交渉）にあたる。
- ・事故発生の連絡を受けた場合は、遅延なく事実を調査し、事故処理結果等（示談交渉の経過等含む）について管財課へ報告する。

⑤その他

○同等品の申請をする場合は、質問期間内に品名や仕様等がわかる資料（カタログなど）等を添付した質問回答書を提出し、承認を得ること。

○入札金額は、月額で算定し、消費税抜きの金額で記載すること。

○落札者は、落札後直ちに、納品車両の仕様（月額リース料・車両明細・付属品一覧・任意保険の内容・メンテナンスサービスの範囲・特記事項等）等を記した書面を提出すること。

○本仕様書に定めのない事項又は契約締結後に疑義が生じた場合は、双方協議の上、円満に解決を図るものとする。